



気候変動はリスク、しかし同時に投資機会にもなり得る

2020年、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖後に、世界の大気汚染レベルの大幅な低下を示す衛星画像が発表されました。しかしそれもつかの間、中国が世界に先駆けて経済活動の再開を果たし、新たに公開された衛星写真では厳しい状況への逆戻りが確認されました。コロナ危機は気候変動対策のペースを落とす言い訳にはならず、むしろこれまで以上に、「クリーン・テクノロジー」によって気候変動に歯止めをかける必要があります。

欧州連合(EU)は、パンデミックの渦中にあっても、気候変動対策の取り組みを加速させており、域内の温室効果ガス排出量の削減目標をさらに引き上げるための協議が進んでいます。この目標を実現するためには、クリーン・エネルギー技術への投資を大幅に加速させる必要が出てくると見込まれています。気候変動による影響の緩和を実現するには、気候・環境・生物多様性の保護、モビリティ政策や産業政策の拡充、エネルギー・農業・消費者保護のガイドライン策定などの幅広い対策が必要となり、投資家に興味深い投資機会を提供する可能性があります。

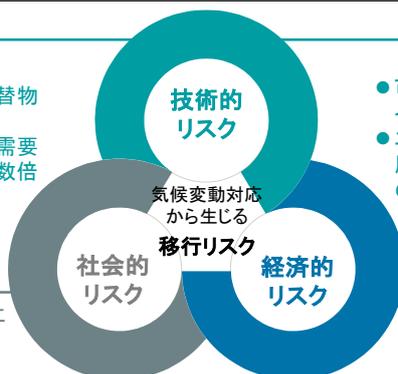
低炭素社会への移行に伴うリスク

座礁資産、投資リターンの低下、市場資本の減少など

- インフラ材料：鉄、鉄鋼、ガラス、セメントの低炭素代替物の開発
- 鉱物および金属：太陽光発電向けのアルミニウムの需要増加、銅、リチウム、コバルトも2040年までに需要が数倍増加の見込

将来の雇用市場や健康と安全、より広大なコミュニティに対するさまざまな問題を引き起こす可能性

出所：World Economic Forumの資料を基にドイチェ・アセットマネジメント株が作成



- 可動性・動力源：化石燃料からハイブリッド、プラグイン・ハイブリッド、オール電化、水素燃料電池への移行は進行中
- エネルギー：石油からガス、電化、再生可能エネルギー、原子力、水素への移行のため、新技術の蓄積や水素生産の改良が必要

早急な低炭素社会への移行の結果、経済および公正性への考慮が不十分となり、その影響を多くの意思決定者が政治的に受け入れられない可能性

データや見通し等は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

異常気象の発生件数（1983年～2018年、5年ごと）



出所：Munich RE (2016年)、Swiss RE (2017年)、米国海洋大気庁/米国環境情報センター (2018年)

地球温暖化の進行に歯止めをかける上では、脱炭素化が中心的な役割を果たしており、風力および太陽光エネルギー技術のプロバイダーや、電力ネットワークのオペレーター、スマートメーターおよびエネルギー貯蔵システムのメーカー等が投資家の関心を集めています。また、エネルギー効率が高く、気候変動対策に役立つソリューションを企業や家庭に提供する企業への投資を検討することも有効でしょう。

一方で、農業技術、医薬、市民保護、復興の分野における開発研究の進展も、人類が気候変動による影響に適応する上で重要な役割を果たしています。例えば、e-モビリティは気候保護における重要な課題あり、水素技術も適用範囲が広いことから、投資家の関心を集めています。さらに、切迫した課題である「水」についても考えなければなりません。

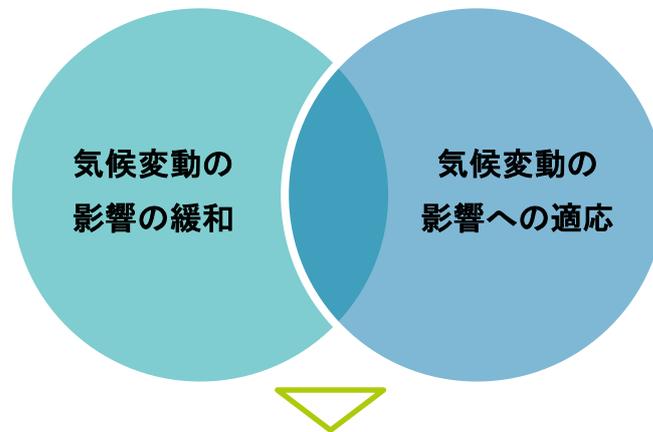
水は地球上で最も基本的な資源の一つですが、利用可能な水資源は減少しつつあるのです。従来型の公益企業に加えて、水の採取、淡水化、水処理のための革新的な解決策を提供

する企業は魅力的な投資対象となります。また、農業分野においても、農地における水の効率的な活用といったテクノロジーに対する関心が高まっています。

つまり、気候変動を大きな損害や脅威を与える事象としてではなく、投資機会として捉える投資家の前には、幅広い投資領域が広がっています。また、気候変動対策のテクノロジーは、投資リターンとサステナビリティ(持続可能性)の同時追求が可能な投資テーマとしても注目を集める可能性があります。

地球温暖化の歩みを選らせる
脱炭素社会・GX*
の実現と促進

-  自動運転システム
-  再生可能エネルギー
-  スマートグリッド
-  エネルギー効率化システム



気候変動により新たに生じる
難題・影響へのソリューション
の提供

-  新型疾病に対応する医療
-  スマート水インフラ
-  防災・復興
-  高度な農業システム

気候変動への対応をテーマとして、投資リターンとサステナビリティを同時に追求

*GX: グリーン・トランスフォーメーション

DWSの見通し

		2021年(予測)		2022年(予測)	見通し
GDP成長率 (対前年比)	世界	5.3%	↘	4.4%	下落の可能性
	米国	5.0%	↘	3.8%	下落の可能性
	ユーロ圏	3.5%	↗	4.5%	上昇の可能性
		現在値	2022年3月(予測)	短期的見通し	長期的見通し
株式	米国(S&P500種株価指数)	3,973	4,100		
	欧州(ストックス・ヨーロッパ600指数)	430	415		
債券	米国国債(10年物)	1.74%	1.50%		
	ドイツ国債(10年物)	-0.29%	-0.30%		
為替	米ドル(対 日本円)	111	105		
	ユーロ(対 米ドル)	1.17	1.15		

出所: GDP成長率: DWSインベストメントGmbH、予測は2021年2月18日時点

株式、債券、為替: ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、DWSインベストメントGmbH、現在値/短期的見通し/長期的見通しは2021年3月31日時点、予測は2021年2月18日時点

凡例: 短期的見通しは1~3カ月、長期的見通しは2022年3月までの収益可能性を示しています。

: 収益がプラスになる可能性、 : 収益機会と損失リスクはいずれも限定的、 : 収益がマイナスになる可能性

REITのトータルリターン (過去平均は年率リターン)

	2Q2020	3Q2020	4Q2020	1Q2021	年初来	過去平均		
						3年平均	5年平均	10年平均
米国	11.3%	0.6%	12.7%	9.1%	9.1%	7.4%	3.4%	6.9%
欧州	6.2%	1.5%	12.0%	-0.5%	-0.5%	2.6%	2.7%	7.3%
アジア太平洋	10.0%	0.1%	9.5%	5.4%	5.4%	1.4%	7.9%	-
日本	5.3%	4.7%	4.1%	13.9%	13.9%	9.7%	-	-

出所: ブルームバーグのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成。2021年3月31日時点

FTSE EPRA/NAREIT United States Net Total Return Index USD(米国)、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index Net Total Return Index EUR(欧州)、

FTSE EPRA/NAREIT Asia Pacific ex Japan Net Total Return Index USD(アジア太平洋)、東証REIT指数(税引後配当込み)(日本)

実物不動産投資のトータルリターン* (年率、レバレッジ前)

*ビルごとの鑑定評価額や賃料収益を基に集計される不動産のリターン。キャピタルリターン(値上り益)とインカムリターン(賃料利回り)を合計したもの。

	4Q2019	1Q2020	2Q2020	3Q2020	4Q2020	過去平均		
						3年平均	5年平均	10年平均
米国	6.4%	5.3%	2.7%	2.0%	1.6%	5.5%	6.7%	9.6%
欧州	8.9%	6.7%	4.4%	3.6%	2.9%	7.7%	7.4%	7.0%
アジア太平洋	6.8%	4.9%	0.1%	-0.6%	-0.2%	6.4%	8.4%	9.1%
日本	6.4%	5.9%	5.3%	4.6%	4.1%	6.0%	6.6%	6.1%

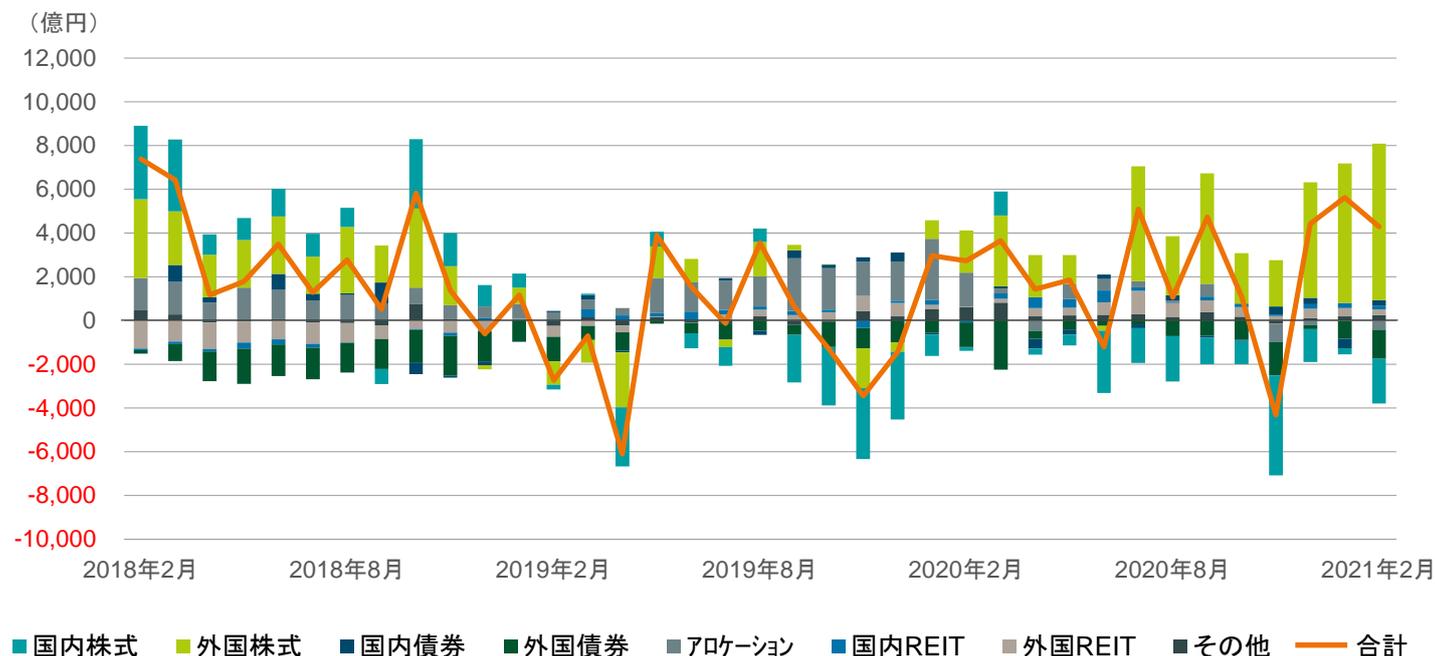
注: リターンは現地通貨ベース(アジア太平洋は米ドルベース)

出所: NCREIF Property Index(米国)、MSCI Pan-European Quarterly Property Fund Index(欧州)、MSCI Global Property Fund Index(アジア太平洋)、

ARES Japan Property Index(日本)の資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成。2021年4月1日時点

データや見通し等は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

国内公募・追加型株式投信(除くETF)の投資対象別純設定額の推移 (2018年2月~2021年2月、月次)



出所:イボットソン・アソシエイツのデータを用いてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成。※償還済みファンド含む
データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、DWSグループの日本における拠点であり、投資信託ビジネス・機関投資家向け運用ソリューションの提供における長年の経験、ノウハウおよび実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスをご提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確にお応えすることを目指します。

【ご留意事項】

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報および見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。市場や経済に関するデータや過去の運用実績は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。投資にはリスクが伴います。価格変動等により、当初投資元本を割り込むことがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。当資料に関する著作権はすべてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社に属しますので、当社に無断で資料の複製、転用等を行うことはできません。

【当資料で使用している指数等に関する留意事項】

●S&P500種株価指数は、S&P Dow Jones Indices LLC.が算出する指数です。●ストックス・ヨーロッパ600指数は、STOXX Limitedが算出する指数です。●“FTSE®”は、ロンドン証券取引所とフィナンシャルタイムズ社の登録商標です。“NAREIT®”は、National Association of Real Estate Investment Trusts (NAREIT=全米不動産投資信託協会)の登録商標です。“EPRA®”は、European Public Real Estate Association (EPRA= 欧州不動産協会)の登録商標です。それらは全てライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE EPRA/NAREIT United States Net Total Return Index USD、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index Net Total Return Index EUR、FTSE EPRA/NAREIT Asia Pacific ex Japan Net Total Return Index USDは、FTSEによって算出されています。FTSE、NAREIT並びにEPRAは、本商品の後援や推薦並びに販売促進を行うものではなく、本商品とのいかなる関連性もなく、何らその責任を負うものではありません。●東証REIT指数(税引後配当込み)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、基準日(=2003年3月31日)の時価総額を1,000として算出され、東証に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と配当の受け取りを合わせた投資成果)を表します。なお、東証REIT指数は東証の知的財産であり、東証REIT指数の算出、数値の公表、利用等、東証REIT指数に関する権利は東証が所有しています。●NCREIF Property Indexは、National Council of Real Estate Investment Fiduciaries (NCREIF=米国不動産投資受託者協会)が算出する指数です。●MSCIワールドSRIインデックス、MSCIワールド・インデックス、MSCIエマージング・マーケットESGリーダーズ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックス、MSCI Pan-European Quarterly Property Fund Index、MSCI Global Property Fund Indexは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。●ARES Japan Property Indexは、The Association for Retail Estate Securitization (ARES=一般社団法人不動産証券化協会)が算出する指数です。